

■管内市町村一目的別歳出決算

市町村名	第1位	第2位	第3位
留萌市	土木費	教育費	公債費
増毛町	公債費	土木費	民生費
小平町	公債費	衛生費	民生費
苦前町	公債費	衛生費	農林水産業費
羽幌町	土木費	総務費	公債費
初山別村	商工費	公債費	農林水産業費
遠別町	土木費	農林水産業費	公債費
天塩町	土木費	農林水産業費	公債費
幌延町	総務費	土木費	公債費

5%で、他の町村は30%台となっています。義務的経費のうち人件費の占める割合が最も高いのは6市町村、残りの3町村は公債費がトップとなっています。

▼目的別歳出決算

市町村別に歳出割合の多い上位第三位までの項目では、公債費が全ての市町村で第三位以内になっています。

②住民1人当たりの費用額

住民1人当たりの費用額は、高い順に幌延町2,042千円、初山別町1,885千円、天塩町1,350千円、小平町1,343千円と続き、留萌市の5,93千円が最も低くなっています。一般的に人口規模が小さい自治体ほど行政コストが割高となります。

▼各種財政指標

①財政力指数

地方自治体の財政力を判断する財政力指標は、留萌市以外の町村は全て0・1%台となつており、これは総じて財政力が弱く、歳入に占める税収の割合が低い傾向を示しています。

②経常収支比率

公債費の財政負担状況を示す公債費負担率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、幌延町、遠別町、天塩町で警戒ラインを超えた他の6市町村は危険ラインを越えています。

③起債制限比率

起債制限比率は、20%を超えると地方債許可の制限を受けることになりますが、これを超えている市町村はありません。

▼地方債残高

住民1人当たり基金残高は、天塩町が最も多く8,38千円、幌延町8,24千円、初山別町8,11千円など留萌市の983千円が最も低くなっています。一般的に人口規模が小さい自治体ほど行政コストが割高となることを示す公債費負担率は、一般的に15%が警戒ラ

▼各種財政指標

④起債制限比率

地方自治体の財政構造の弾力を示す経常収支比率は、70~80%が標準ラインとされ、これには遠別町、小平町、羽幌町、幌延町がほぼ該当しています。他の5市町村は80%を越えており、特に、留萌市は98.3%で財政構造が硬直化しています。

⑤公債費負担比率

公債費の財政負担状況を示す公債

一今後の課題

市町村合併などによって行政基盤の充実が求められていますが、これだけで市町村を取り巻くさまざまな課題を全て解決できるものではありません。市町村合併を選択した場合でも、その効果を最大限に引き出すため、解決方法を見出すことが必要です。

これから市町村は、少子高齢化、人口減少、行財政難など、厳しい時代に向かって地域の未来を切り開いていくためには、手を取り、力を合わせていかなければなりません。そのためにも、今後は関係市町村や議会、地域住民と共に、さまざまなか場で市町村合併も含めた地域発展と振興策の議論を進めていかなければならぬと考えます。

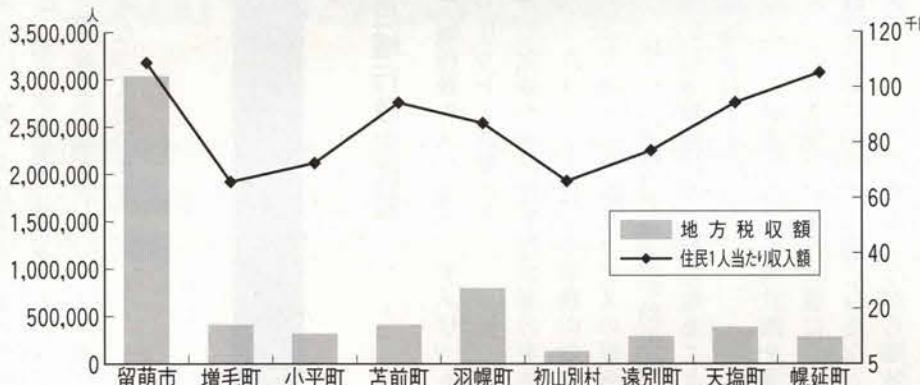
★市町村合併に関するお問い合わせは、コチラまで。

留萌市企画財政部広域事務担当

42-1801(内線292-295)

課題	対応方針	対応策
中心部と周辺部の格差	広域化による住民サービスの低下を防ぐ	●住民に關係の深い窓口業務は、住民の身近に置く(例:住民票・戸籍事務、諸証明書関係、福祉関係業務、市民相談業務など) ●お年寄りが住みなれた地域で生活ができる地域コミュニティ活動や各種福祉施策の検討・専門職の確保、組織機構の見直し等による保健・医療・福祉サービスの充実
地域の特性や個別の喪失、産業の衰退	町の歴史を大切にし、産業の衰退を防ぐ	●地域の特徴を生かし、発展させるために必要な一定の独自事業を行うシステムを作る。 ●観光資源、農・水産物、地場産品販売などの広域ネットワークの構築
住民参加の喪失	住民の考え、意見を生かす	●自治活動や地域政策論議の場として、「自治協議会(仮称)」を設ける。(合併後の旧市町村での地域内分権等の在り方については、国的地方制度調査会で検討が進められている。)

地方税の状況



▼財政の状況
合併によつて生じる課題、問題点を、住民の立場、視点からとりまとめる「中心部と周辺部の格差」、「地域の歴史や文化、産業の衰退」、「地域の意見や考えが行政に生かされなくなることへの不安」の3点に集約されると思われます。

地域住民が特に不安として感じているこれらの課題に対しても、行財政基盤の充実、広域的視点に立つたまちづくりやサービスの提供と同時に、地域産業衰退の不安を解消するための環境整備などの対応策を進める具体的な検討が必要となります。

地域の現状

①歳入

①地方税
地方税収の歳入に占める割合は、留萌市18.1%、羽幌町11.4%を除くほかの町村は、10%以下となつております。国の政策的税制の影響や景気の低迷、人口減少、少子高齢化等により、その確保が困難な状況となつています。

②地方交付税

②地方交付税
地方交付税が歳入に占める割合は、留萌市32.4%、幌延町44.6%を除き、他の町村では、50%前後を占め、交付税依存率が高い歳入構造となつています。

③自主財源

③自主財源
地方税や分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入といった自主財源が歳入に占める構成比を各市町村で比較

する、幌延町31.9%、留萌市31.5%、羽幌町25.1%、増毛町23.0%、天塩町22.7%などの順となっています。いずれの市町村も地方交付税や国・道支出金、地方債などの依存財源に頼る財政運営が行われており、国の地方交付税や補助金の見直しにより大きな影響を受けることが懸念されています。

④税収

④税収
住民1人当たりの税収額は、留萌市108千円、幌延町105千円、苦前町と天塩町が94千円などの順となっています。

▼性質別歳出決算

人件費、扶助費、公債費の義務的経費が歳出に占める割合は、増毛町49.8%、留萌市45.5%、苦前町40.1%